

地域情報化マニュアル

～平成14年度提案公募型事業日程等～



平成14年6月
経済産業省
商務情報政策局

経済産業省では、高度情報化社会の実現のため、情報処理システムの高度化及びマルチメディア関連産業の活性化の観点から各種施策を講じておりますが、平成14年度事業の提案公募型事業の内容等は以下のとおりです。

また、当省関連団体が実施する事業につきましても併せてご紹介いたします。

どちらも、地域情報化の促進、地域の活性化のためにどうぞご利用ください。

なお、予定事業は中止を含む内容の変更があり得ますので、各事業の詳細については提出先等に記載されている機関にお問い合わせ願います。

ガイダンス

問い合わせ先・提出先

問い合わせ先・提出先一覧表

14ページへ

情報システムを活用して地域を活性化したい

まず考えてみたい方

地域における情報化実態調査	4ページへ
全国地域情報化推進会議（情報化フェスタ2002）	4ページへ
ICカードフェア2002（仮称）	4ページへ

情報システムの整備・研究をしたい

先進的情報通信技術の実証事業（e！プロジェクト）	1ページへ
IT装備都市研究事業を基礎としたコミュニティ連携を推進するデータセンターに関する研究開発・実証事業（IT City構想）	2ページへ
地方公共団体におけるG-XML適用システムのモデル実証	3ページへ
地域情報システムの開発	9ページへ
データベースの構築促進および技術開発促進事業	10ページへ

コンテンツ産業で地域を活性化したい

コンテンツ制作基盤技術等開発事業	5ページへ
次世代デジタルコンテンツ制作事業	5ページへ
プロジェクトインキュベート型コンテンツ制作事業	6ページへ
マルチメディアを活用した広報の実施	6ページへ

地域の情報産業において新たなソフトウェアを開発したい

戦略的ソフトウェア開発事業

7 ページへ

障害者等のIT社会への参画を促進したい

障害者等向け情報システム開発事業

7 ページへ

ICカードシステムについて知りたい

全国地域情報化推進会議（情報化フェスタ2002）
ICカードフェア2002（仮称）

4 ページへ

4 ページへ

マルチメディアで地域のPRをしたい

新技術を駆使した高精細ソフトの制作

10 ページへ

コンテンツ関係の助成を知りたい

コンテンツ制作基盤技術等開発事業

5 ページへ

次世代デジタルコンテンツ制作事業

5 ページへ

プロジェクトインキュベート型コンテンツ制作事業

6 ページへ

マルチメディアを活用した石油関連広報事業

6 ページへ

新技術を駆使した高精細ソフトの制作

10 ページへ

コンテンツベンチャープラザ

10 ページへ

デジタルコンテンツグランプリ

11 ページへ

JPPAアワード

12 ページへ

データベース関連の助成を知りたい

データベース準備金制度

8 ページへ

データベースの構築促進および技術開発促進事業

10 ページへ

データベースフェア

11 ページへ

イベント等で成果を発表したい みんなに作品を見て欲しい、 展示会等について知りたい

全国地域情報化推進会議（情報化フェスタ2002）

4 ページへ

ICカードフェア2002（仮称）

4 ページへ

データベースフェア

11 ページへ

コンテンツベンチャープラザ

11 ページへ

デジタルコンテンツグランプリ

11 ページへ

JPPAアワード

12 ページへ

TCシンポジウム2002

12 ページへ

日本マニュアルコンテスト

12 ページへ

資格が欲しい

テクニカルコミュニケーション技能検定	12ページへ
MIDI検定	13ページへ
映像音響処理技術士資格認定試験	13ページへ

民間事業者が利用できる制度は

先進的情報通信技術の実証事業（e！プロジェクト）	1ページへ
IT装備都市研究事業を基礎としたコミュニティ連携を 推進するデータセンターに関する研究開発・実証事業 （IT City構想）	2ページへ
地方公共団体におけるG・XML適用システムのモデル実証	3ページへ
コンテンツ制作基盤技術等開発事業	5ページへ
次世代デジタルコンテンツ制作事業	5ページへ
プロジェクトインキュベート型コンテンツ制作事業	6ページへ
マルチメディアを活用した石油関連広報事業	6ページへ
戦略的ソフトウェア開発事業	7ページへ
障害者等向け情報システム開発事業	7ページへ
データベース準備金制度	8ページへ
データベースの構築促進および技術開発促進事業	10ページへ
新技術を駆使した高精細ソフトの制作	10ページへ

国 費 事 業

． 地域の情報化

～ 地域の情報基盤を整備・研究・充実したい！ ～

○ 先進的信息通信技術の実証事業（e！プロジェクト）

最先端のＩＴショーケースにふさわしい先進的な情報通信技術を用いたアプリケーションソフトウェア、情報処理端末・機器等の開発を行い、それらを活用するシステムを構築して、その有効性の実証を行います。

[公募対象]

公共分野の情報化

- （例）・大勢の人が集まる施設・エリアでの有効活用が期待されるシステム
- ・公共の場において、外国人や高齢者・障害者などをサポートするシステム
 - ・行政、医療、保健・福祉、教育、防災など公共性の高い分野や、地域の情報化を推進するシステム 等

情報家電の普及促進

- （例）情報家電を活用した健康管理、生涯学習、ＳＯＨＯ、防犯・防災、生活支援システム 等

[公募期間] 平成１４年４月５日（金）～５月７日（火）（必着）

[公募対象者] 企業又は民間団体

[お問い合わせ先] 「公共分野の情報化」について

商務情報政策局 情報政策課

「情報家電の普及促進」について

商務情報政策局 情報通信機器課

○ ＩＴ装備都市研究事業を基礎としたコミュニティ連携を推進するデータセンターに関する研究開発・実証事業（ＩＴ Ｃｉｔｙ構想）

マルチアプリケーション対応のＩＣカードシステム等の運用、リソースの共有化、アプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）機能等を担うコミュニティ・データセンター（ＣＤＣ）に関する研究開発・実証事業を実施するための研究員を公募します。

[公募対象]

コミュニティにおいてＣＤＣが担う社会的役割の研究

- ・コミュニティのＩＴ化の拠点としてのＣＤＣが担うべき役割に関する研究
- ・地方公共団体や民間事業者等コミュニティ内の各団体とＣＤＣとの役割分担に関する研究

ＣＤＣが提供するサービス、機能の研究

- ・コミュニティ内のＩＴを活用したサービスの高度化・効率化を図るためにｉＤＣやＡＳＰなどの手法を活用してＣＤＣが提供するサービスの研究
- ・ＣＤＣにおいて地方公共団体が行う行政系サービスと民間事業者が行うサービスとの機能連携をはじめとして、複数の情報システムの機能が連携することにより新たに実現するサービスの研究
- ・ＣＤＣが提供するＩＣカードを活用したサービスの研究
- ・これらサービスの実現手法の研究

ＣＤＣの運用手法の研究

- ・運用体制、関係者間の規約、料金設定等ＣＤＣの運用手法の研究
- システム開発及び実証実験
- ・上記 ～ の実現に必要なシステムの研究開発
 - ・ＣＤＣの実現性、有用性、効果等を検証するための実証実験の実施

研究開発及び実証実験の結果の定性的・定量的評価、分析、検証

[公募期間] 平成１４年５月８日（水）～５月２１日（火）

[公募対象者] 企業又は民間団体

[お問い合わせ先] 財団法人ニューメディア開発協会

○ 地方公共団体における G - X M L 適用システムのモデル実証

G - X M L (X M L 技術を地理情報システム (G I S) に特化する形で応用し開発したもの) の本格的導入を平成 1 4 年度に計画している地方公共団体でのシステム事例を対象として、そのシステムでのモデル実証を実施します。

[公募内容]

次の条件を満たす「地方公共団体向け G - X M L 適用システム」であること。

地方公共団体の平成 1 4 年度自主事業としてシステム構築を計画中の「 G - X M L 適用システム」であること (今回の公募では開発の補助金ではなく、手順書や実証実験・評価を目的とした委託費用となります。)

G - X M L を本格的に、または全面的に導入したシステムであること

G I S コンテンツの流通など G - X M L の特徴を生かしたシステムであること (G I S コンテンツの県と市町村間での流通や、官民間での流通など)

他の地方公共団体でも構築すべきと判断できるシステムであること (他の地方公共団体に向けた先行事例として相応しいこと)

平成 1 4 年度中に完成するシステムであること (一部のサブシステムの開発が翌年度になる場合も許容する)

[公募期間] 平成 1 4 年 5 月 2 0 日 (月)

～ 6 月 1 0 日 (月) 1 7 時 (必着)

[公募対象者] 地方公共団体、企業・企業コンソーシアム (当該地方公共団体が自ら開発する場合を除きます。)

ただし、企業・企業コンソーシアムが応募する場合には、当該システムが対象とする地方公共団体からの推薦状が必要です。

[お問い合わせ先] 財団法人データベース振興センター G I S 推進部
電子メールアドレス gxml@dpc.or.jp

○ 地域における情報化実態調査

地域情報化に取り組む地域が、近隣市町村等との協力により広域の地域と連携してネットワーク本来の特性を生かした最新技術の積極的な実用化を推進し、システムの合理化・共通化・広域化の実現を図るための調査事業を実施します。

[公募期間] 平成14年6月3日(月)～6月28日(金)

[公募対象者] 自治体、第三セクター及び公益法人(ただし、複数の自治体の区域に係わる広域案件に限ります。)

[お問い合わせ先] 財団法人ニューメディア開発協会

○ 全国地域情報化推進会議(情報化フェスタ2002)

最新の地域情報化の動向、地方公共団体に求められる地域情報化、国の支援のあり方などに関する情報交換・共有の場です。

本年度のテーマは、「21世紀のIT Cityにおける地域住民ネットワーク社会を探る」として、地域情報化に関する講演、パネルディスカッション、地域情報化施策の紹介の他、「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業」の成果発表などを行います。

[開催地域及び開催時期]

青森県弘前市 平成14年 7月17日(水)～18日(木)

大分県別府市 平成14年11月11日(月)～12日(火)

[お問い合わせ先] 財団法人ニューメディア開発協会

○ ICカードフェア2002(仮称)

平成12～13年度に実施した「IT装備都市研究事業」の成果を中心に、ICカード、ICチップに関する最新動向を関係各社の展示と併せて、様々なカンファレンスにより幅広く紹介します。

ICカードによって拓かれる本格的IT社会の将来像とそれによって創出される新たなサービスやライフスタイルを広く一般に提示することを目的としています。

[主催団体] 財団法人ニューメディア開発協会

[実施時期] 平成14年9月26日(木)～27日(金)

10:00～17:00

[会 場] 科学技術館(東京都千代田区北の丸公園2-1)

[お問い合わせ先] 財団法人ニューメディア開発協会

．地域情報産業の活性化

～がんばれクリエイター！

地域活性化はコンテンツ産業から～

○ コンテンツ制作基盤技術等開発事業

我が国における次代の基幹産業となる情報技術分野を国際競争力のある産業に育てるため、今後の収益の源泉となり、雇用吸収力も高いデジタルコンテンツ分野に重点を置き、新しい市場の創造、国際競争力の強化を目的としたコンテンツ制作技術・基盤技術の開発と優秀なコンテンツクリエイター等の人材育成・発掘を行うことを目的としています。

〔 特色 〕 コンテンツ制作における技術開発、人材育成を支援

コンテンツ産業の活性化、市場の拡大、国際競争力の強化を図るため、コンテンツ制作の概念を変えるような先端的技術の開発や応用の伴うコンテンツ制作とコンテンツ制作ソフトウェアの開発、若いクリエイターのアイデアや表現手法による、デジタル映像制作プロジェクト等に支援します。

次世代デジタルコンテンツ制作事業

デジタルコンテンツ市場の創出や拡大が期待できるコンテンツ制作あるいはコンテンツ制作ソフトウェア開発であって、新規のアイデア、もしくは技術を駆使して制作されるもので、将来のコンテンツ産業に対する市場創出効果や共通基盤技術提供等の波及効果が予測される提案について支援します。

〔 公募期間 〕 平成 1 4 年 6 月 1 日（土）～ 7 月 1 5 日（月）

〔 提出先 〕 財団法人デジタルコンテンツ協会

プロジェクトインキュベート型コンテンツ制作事業

多メディアに対応し新しいビジネスモデルの可能性を秘め、新規性、市場性が高く、将来の投資・融資などビジネス支援により商品化の実現性が高いデジタルコンテンツ制作インキュベーションプロジェクトに対してプロトタイプ制作を支援します。

[公募期間] 平成 1 4 年 6 月 1 日 (土) ~ 7 月 2 2 日 (月)

[提出先] 財団法人デジタルコンテンツ協会

○ マルチメディアを活用した石油関連広報事業

石油に関する情報の一般国民への提供及び理解の促進を図るため、高精細 3 次元画像・マルチメディア等の最新の映像表現技術を活用した映像ソフトの制作を行い、広報・普及啓発活動を推進します。

[公募期間] 平成 1 4 年 6 月 ~ 7 月 (予定)

(参考 : 昨年度実績)

平成 1 3 年 7 月 1 9 日 ~ 8 月 1 0 日

[公募対象者] 民間企業等

[提出先] 財団法人デジタルコンテンツ協会

～ 地域情報産業が新たなソフトウェアを開発したい！～

○ 戦略的ソフトウェア開発事業（マッチングファンド型ソフトウェア開発事業）

今後情報化の進展の中で、ユーザーにとって必要かつ有効な商品化を目指す先進的なソフトウェアについて、開発者と情報処理振興事業協会（ＩＰＡ）との共同のプロジェクト（費用は、原則、両方で５０％ずつ負担）により開発・普及を支援します。

- 〔実施団体〕 情報処理振興事業協会（ＩＰＡ）
- 〔公募時期〕 平成１４年６月下旬（予定）
- 〔提出先〕 情報処理振興事業協会（ＩＰＡ）

．健康で生きがいのある国民生活の実現につながる情報化

～ ＩＴを通じて積極的な社会参加！～

○ 障害者等向け情報システム開発事業

障害者や心身機能の低下した者等が健常者と同様に情報化社会の利便性を享受し、ＩＴ社会に積極的に参画していけるよう、障害者等向け情報システム開発の開発を支援します。

- 〔公募期間〕 平成１４年４月１９日（金）～５月１７日（金）
- 〔公募対象者〕 法人格を有し、かつ、開発・生産能力を有する民間企業
又は団体
- 〔提出先〕 商務情報政策局 医療・福祉機器産業室

データベース構築支援

～ 国内でデータベースを積極的に構築したい！ ～

○ データベース準備金制度（租税特別措置）

データベース構築には、初期投資が大きく、投資の回収に長期間を要し、また、データベースの維持管理には多大なランニングコストを要します。

データベース準備金は、データベースを構築する法人が、一般の用に供するデータベースの開発費用に充てるため、自ら作成したデータベースの売上収入の一部を準備金として積み立て（税の控除対象）、4年間据え置き、その後4年間にわたり取り崩すことを認めたものです。

〔対象者〕 他人が利活用するために構築したデータベースを譲渡、提供、又は利用の許諾を行う事業を営む法人又は個人

〔対象費用〕 データベースの構成に要する費用
（データベースの更新が毎年1回以上なされているもの）

〔積立率〕 当該事業年度における下記 及び の収入金額の8%
経済産業大臣が認定したデータベースの譲渡、提供等により得られた収入金額
上記 に付帯して行うデータベース利用に関する専門知識等サービス提供による収入金額

〔取崩方法〕 4年間据置後4年間均等取崩

〔利用方法〕 ・法人税等の申告1月前までに、構築されたデータベースを経済産業省に申告
・経済産業省で審査の上「認定書」の発行（有効期限1年間）
・積立金の税控除

〔申請先〕 商務情報政策局 情報処理振興課

～国だけに任せておけない？

事業助成、展示会から資格試験まで～

1．地域における情報システムの整備

○ 地域情報システムの開発

情報化を通じた自立的・個性的な地域づくりに意欲のある地域が計画した情報システムの開発及びニューメディア・コミュニティ構想において検討されたシステムの構築・開発実験を支援します。

〔実施団体〕 財団法人ニューメディア開発協会

〔公募期間〕 平成14年5月1日（水）～5月31日（金）

〔補助対象者〕 地方自治体（市町村）、第3セクター及び公益法人

〔提出先〕 財団法人ニューメディア開発協会

〔その他〕 総事業費は、約1,000万円から1,200万円程度。総事業費のうち70%以内は、財団法人ニューメディア開発協会が負担し、残りは申請者の負担。

2．データベース構築の支援

○ データベースの構築促進および技術開発促進事業

環境、福祉、地域活性化の分野でのデータベース構築及びデータベース技術開発課題について公募により提案を受けて、民間企業、業界団体等に委託して開発を行います。

[対象]

データベースの構築

教育、環境及び福祉等を開発テーマとして、地域および産業の発展を促進するのに必要なデータベースの構築の補助。

データベースの技術開発

構築の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに寄与するソフトウェア・ハードウェア技術の開発。

[実施団体] 財団法人データベース振興センター

[公募期間] 平成14年4月1日(月)～5月10日(金)(必着)

[委託対象者] 民間企業、団体

[提出先] 財団法人データベース振興センター

[その他] 事業費のうち40%は受託者負担とする。

3．映像系コンテンツの制作支援

○ 新技術を駆使した高精細映像ソフトの制作

デジタルアーカイブ構想振興補助事業として、地域における後世に残すべき優れた製造技術、加工技術、現代に生きている職人の伝統技術等をテーマとした企画募集を行い、審査の上、2件程度の最新の映像制作技術を駆使した映像ソフト制作を行います。(補助率 2分の1)

[実施団体] 財団法人デジタルコンテンツ協会

[公募期間] 平成14年5月15日(水)～6月14日(金)

[補助対象者] 民間企業等

[提出先] 財団法人デジタルコンテンツ協会

4．関係団体で開催する展示会、技能試験等

○ データベースフェア 「DATABASE 2002 TOKYO」

データベース・GIS（地理情報システム）に関するサービス、周辺技術などを一覧できる展示会です。

- [主催団体] 財団法人データベース振興センター
- [実施時期] 平成14年10月9日（水）～10月11日（金）
- [会場] 東京国際フォーラム
- [募集期間] 平成14年7月

○ コンテンツベンチャープラザ

コンテンツベンチャーたちが生み出す新しいビジネスやコンテンツを広く紹介しながら（PR支援）、販売パートナーや提携先あるいは投資先との出会いの場を提供し、ベンチャー企業がビジネスチャンスをつかめるよう（マーケティング支援）ビジネス活性化支援を推進します。

- [主催団体] 財団法人デジタルコンテンツ協会
- [実施時期] Webサイトで通年事業
イベントは平成15年3月（予定）

○ デジタルコンテンツグランプリ

内外の優秀なデジタルコンテンツ作品、デジタルコンテンツ分野の功績者、新しい才能を有するデジタルクリエイター等を奨励し、表彰します。

「ビジネス部門」「カルチャー部門」「エンターテインメント部門」「アート部門」の4部門及び「新しい才能の部」を設定。4部門の最優秀賞作品を対象に経済産業大臣賞を選定します。

- [主催団体] 財団法人デジタルコンテンツ協会
- [受賞発表時期] 平成15年2月（予定）
- [会場] 未定
- [募集期間]（参考：昨年度実績）平成13年7月～10月12日（金）

○ J P P Aアワード

ポストプロダクション（編集業務）技術を活かし、作品の質向上に貢献した作品を表彰します。

- [主催団体] 社団法人日本ポストプロダクション協会
- [実施時期] 平成15年5月下旬に表彰
- [募集期間] 平成14年12月 1日～1月末日（一般）
平成15年 1月15日～2月末日（学生）

○ T Cシンポジウム2002

商品の使用方法やサービス、技術などをいかに人にわかりやすく説明するかについて考えるシンポジウムです。

- [主催団体] テクニカルコミュニケーター協会
- [実施時期] 平成14年9月5日（木）～9月6日（金）
- [会場] 工学院大学
- [その他] 平成14年のテーマは、《わかりやすさ、使いやすさの次に考えること～使えるたのしさ！！》（予定）

○ 日本マニュアルコンテスト

ユーザーにとってわかりやすい、優れた品質のマニュアルを表彰し、テクニカルコミュニケーション技術の向上とテクニカルコミュニケーター後進向上を目指したコンテストです。

- [主催団体] テクニカルコミュニケーター協会
- [表彰時期] 平成14年9月5日（木）
- [会場] 工学院大学
- [募集期間] 平成14年3月下旬～4月下旬

○ テクニカルコミュニケーション技術検定

商品の使用方法やサービス、技術などの情報を適切に表現し、ユーザーに伝える技術を検定する試験です。（2級、3級）

- [主催団体] テクニカルコミュニケーター協会
- [実施時期] 平成15年2月中旬（予定）
- [受験申込み] 平成14年11月末まで（予定）

○ M I D I 検定

電子音楽の規格となるM I D Iを理解し、活用できる人材育成を目的に行う検定試験（2級、3級）を実施。M I D I検定4級は、検定試験を行わず指定団体による受講により認定します。詳細については、平成14年9月初旬に告知される予定です。

- [主催団体] 社団法人音楽電子事業協会（A M E I）
[実施時期] 2級 平成14年12月8日 筆記試験
 平成15年2月 実技試験（予定）
 3級 平成14年12月8日 筆記試験

○ 映像音響処理技術士資格認定試験

ポストプロダクション（編集業務）に関する検定試験を実施します。

- [主催団体] 社団法人日本ポストプロダクション協会（J P P A）
[実施時期] 平成15年5月25日（日）
[受験申込み] 平成15年2月～3月（予定）

【問い合わせ先・提出先一覧】

- 経済産業省 商務情報政策局
 - 情報政策課 TEL (03) 3501 - 2964
 - 情報処理振興課 TEL (03) 3501 - 2646
 - 文化情報関連産業課 (メディア・コンテンツ課)
 - TEL (03) 3501 - 9537
 - 情報通信機器課 TEL (03) 3501 - 6944
 - <http://www.meti.go.jp/>
 - 医療・福祉機器産業室 TEL (03) 3501 - 0315
- 北海道経済産業局 産業部 情報政策課 TEL (011) 700 - 2253
- 東北経済産業局 産業部 情報政策課 TEL (022) 225 - 6078
- 関東経済産業局 産業企画部 情報政策課 TEL (048) 600 - 0280
- 中部経済産業局 産業企画部 情報政策課 TEL (052) 951 - 0560
- 近畿経済産業局 産業企画部 情報政策課 TEL (06) 6966 - 6015
- 中国経済産業局 産業部 情報政策課 TEL (082) 224 - 5630
- 四国経済産業局 産業部 政策課 情報政策室 TEL (087) 831 - 3141
- 九州経済産業局 産業部 情報政策課 TEL (092) 482 - 5440
- 沖縄総合事務局 経済産業部 産業課 TEL (098) 866 - 0067
- 財団法人ニューメディア開発協会
 - TEL (03) 3457 - 0671
 - FAX (03) 5444 - 3368
 - <http://www.nmda.or.jp/rio-net/>
 - <http://www.itcity.jp/>
- 財団法人デジタルコンテンツ協会
 - TEL (03) 3512 - 3900
 - FAX (03) 3512 - 3908
 - <http://www.dcaj.or.jp/>
- 財団法人データベース振興センター
 - TEL (03) 3508 - 2430
 - FAX (03) 3508 - 2440
 - <http://www.dpc.or.jp/>
- 社団法人音楽電子事業協会
 - TEL (03) 5226 - 8550
 - <http://www.amei.or.jp/>
- 社団法人日本ポストプロダクション協会
 - TEL (03) 3355 - 6420
 - <http://www.jppanet.or.jp/>
- テクニカルコミュニケーター協会
 - TEL (03) 3368 - 4607
 - <http://www.jtca.org/>
- 財団法人イメージ情報科学研究所
 - TEL (06) 6615 - 6355
 - <http://www.image-lab.or.jp/>
- 情報処理振興事業協会 (IPA)
 - FAX (03) 5978 - 7514
 - <http://www.ipa.go.jp/>
- 財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC)
 - FAX (03) 5978 - 7514
 - <http://www.jipdec.or.jp/>

【編 集 元】

経済産業省 商務情報政策局

情報政策課

〒100-8901

東京都千代田区霞が関 1 - 3 - 1

TEL (0 3) 3 5 0 1 - 2 9 6 4

FAX (0 3) 3 5 8 0 - 6 4 0 3